



人を中心としたオートメーション

アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

2017年度(2018年3月期)決算説明会

<アジェンダ>

1. 2017年度(2018年3月期)連結業績
2. 中期経営計画(2017-2019年度)の取組み状況
3. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画
4. 株主の皆様への利益還元
5. azbilグループのCSR経営とコーポレート・ガバナンス

日時：2018年5月11日 16:00 - 17:00

場所：日本工業倶楽部

1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。

2) 次の通りセグメント名称を略称で記載しています。

B A: ビルディングオートメーション

A A: アドバンスオートメーション

L A: ライフオートメーション

3) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4) 受注高表示の変更について

従来の受注高には、当期に獲得した受注高(受注計上額)に加えて、前連結会計年度末及び当連結会計年度末受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等[※]を含んでおりました。しかしながら、事業活動の成果である受注高の実態をより明瞭に表すため、当年度より当該為替換算差額等を除いた受注高を記載しております。なお本資料では比較のため、当連結会計年度並びに前連結会計年度については従来の算出方法による受注高を併記しております。

この変更は、azbilグループの海外事業の拡大に合わせ、受注高を現地通貨ベースでの事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報を提供することを目的としております。

※外貨建契約に関する為替換算差額等

受注残高の評価替えによる為替換算影響のほか、新規連結・連結除外による受注残高の増減額等を含む。

1. 2017年度(2018年3月期)連結業績

1. 2017年度(2018年3月期) 連結業績 経営成績

- 受注高は、前年度比増加。BA事業は高水準を維持、AA事業、LA事業が大きく増加。
- 売上高は、前年度比で増加、計画を達成。BA事業、AA事業が貢献。
- 営業利益は、前年度からの事業施策並びに利益体質改善の取組みがさらに進展したことにより、全事業で増加。BA事業、AA事業が前年度比で大きく増加。5期連続増益し、且つ過去最高益を更新。全体として計画も超過達成。
経常利益も、営業利益の改善を主因に前年度比増加、計画を達成。
- 当期純利益は、子会社の税金費用減もあり大幅増加、計画も超過達成。ROEは10.5% ※1。

[単位: 億円]

	当年度				前年度		
		計画 (2017/11/2)	対計画			対前年度	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高 ※2 (ご参考:変更前基準)	2,662 2,669				2,549 2,523	+112 +145	+4.4 +5.8
売上高	2,603	2,600	+3	+0.1	2,548	+55	+2.2
国内	2,145				2,114	+31	+1.5
海外	457				433	+24	+5.6
売上総利益	974				914	+59	+6.5
%	37.4				35.9	+1.5P	
販売費及び一般管理費	734				713	+21	+3.0
営業利益	240	235	+5	+2.2	201	+38	+19.3
%	9.2	9.0	+0.2P		7.9	+1.3P	
経常利益	243	235	+8	+3.5	204	+38	+18.8
税金等調整前当期純利益	241				186	+55	+29.8
親会社株主に帰属する当期純利益	178	165	+13	+8.4	131	+47	+36.0
%	6.9	6.3	+0.5P		5.2	+1.7P	

※1 営業利益の増加並びに前年度比で関係会社整理損が減少したことに加えて、投資有価証券売却益の計上や、国内子会社における繰延税金資産の回収可能性判断の見直し(アズビル金門の繰延税金資産が約12億円増加)による税金費用減少の影響。投資有価証券売却益の計上や国内子会社税金費用減少の一時的な要因を除いた試算ベースのROEは約9.5%。

※2 当年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 2017年度(2018年3月期)連結業績 セグメント別業績 - BA事業

- 受注高は、前年度における大型の複数年契約※¹計上の反動等の影響から減少したが、引き続き事業環境は堅調で高水準を維持。特に、既設建物分野において大きく伸長。
- 売上高は、前年度からの体制強化を継続し、着実に現場施工を進めた新設分野が増加し、併せて、既設・サービス分野もソリューション提案の拡大により伸長、海外も拡大したことから前年度比増加。計画比でも増加。
- セグメント利益は、利益改善の取り組み成果に加えて、一時的な引当費用も当年度は減少し、体制整備、新製品開発費用等の増加を吸収して、前年度比で増加し、計画を達成。

[単位: 億円]

	当年度				前年度		
		計画 (2017/11/2)	対計画			対前年度	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	1,178				1,200 ^{*1}	△22	△1.8
※ ² (ご参考: 変更前基準)	1,176				1,176 ^{*2}	△0	△0.0
売上高	1,202	1,190	+12	+1.0	1,164	+38	+3.3
セグメント利益	125	125	+0	+0.7	115	+10	+9.3
%	10.5	10.5	△0.0P		9.9	+0.6P	

※¹ 大型の複数年契約(市場化テスト):

当社では、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しております。前年度においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上いたしました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に係わる様々なサービスを提供するものであります。また契約期間が3年から5年間と長期にわたるため、代表企業の受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益の影響は限定的となります。

※² 当年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。BA事業の前年度変更前の受注高につきましては、海外子会社 北京銀泰永輝智能科技の連結除外に伴う同社受注残高の減額が大きく影響しております。

1. 2017年度(2018年3月期)連結業績 セグメント別業績 - AA事業

- 前年度より取り組んでいる3つの事業単位※¹でのオペレーションを徹底し、事業成長施策と事業収益力強化の施策を展開。新製品等による新たなオートメーション領域の開拓も進む。
- 事業環境は、国内が比較的堅調に推移しており、海外も半導体製造装置をはじめとするコントローラ、センサ関連の需要を取り込んで増加し、全般に良好な状況が継続。上記施策展開の成果もあり、受注高、売上高ともに前年度比で着実に増加し、計画を達成。
- セグメント利益は、事業収益力強化の取組みにより3つの事業単位それぞれにおいて利益体質が大きく改善し、前年度比、計画比ともに増加。

[単位: 億円]

	当年度		対計画		前年度		
		計画 (2017/11/2)	対計画		対前年度		
			増減	増減%	増減	増減%	
受注高	1,017				934	+83	+8.9
※ ² (ご参考:変更前基準)	1,019				937	+82	+8.8
売上高	972	970	+2	+0.2	954	+17	+1.8
セグメント利益	99	92	+7	+7.9	72	+27	+37.9
%	10.2	9.5	+0.7P		7.5	+2.7P	

※¹ 3つの事業単位:

CP事業(コントロールプロダクツ事業):

コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業

IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクツ事業):

差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業

SS事業(ソリューション&サービス事業):

制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

※² 当年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 2017年度(2018年3月期) 連結業績 セグメント別業績 - LA事業

- 受注高は、LA事業構成各分野で増加。事業構造改革を進めたライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野での伸長を主因に前年度比大きく増加。
- 売上高は、ほぼ計画線、前年度同水準。
- セグメント利益は、LSE分野の利益体質改善の成果により前年度比増。メーター事業分野での収益計画未達の影響で計画に届かず。

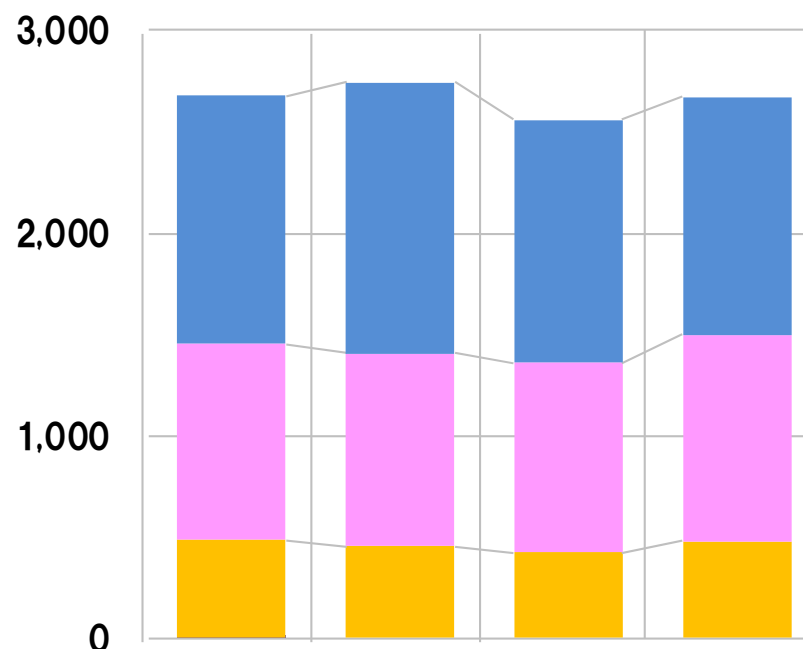
[単位: 億円]

	当年度		対計画		前年度		
		計画 (2017/11/2)	対計画			対前年度	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	480				426	+53	+12.5
※ (ご参考:変更前基準)	486				420	+65	+15.6
売上高	442	445	△2	△0.7	441	+0	+0.2
セグメント利益	15	18	△2	△16.6	14	+0	+5.7
%	3.4	4.0	△0.6P		3.2	+0.2P	

※ 当年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。LA事業の受注高につきましては、アズビルテルスターが所在するヨーロッパの通貨ユーロによる為替換算の影響が見られます。

1. 2017年度(2018年3月期) 連結業績 [参考] セグメント別受注高 推移

[単位: 億円]



年度	2014	2015	2016 ^{※4}	2017 ^{※4}
■ BA事業	1,223 ^{※1}	1,338 ^{※3}	1,200 ^{※2}	1,178
■ AA事業	970	948	934	1,017
■ LA事業	484 ^{※2}	457	426	480
連結	2,669	2,736	2,549	2,662

※1 契約期間が複数年となる大型のサービス案件を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。

※2 国内外子会社を売却により連結除外しております。

・2015年2月 アズビルあんしんケアサポート

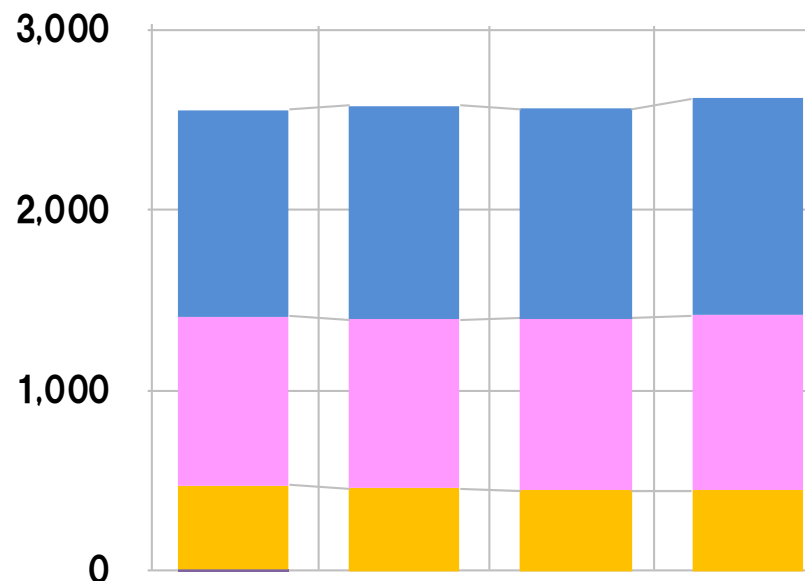
・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技

※3 国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを実施。この見直しにより、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。

※4 2017年度の受注高につきましては、受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた記載に変更しております。また、2016年度の受注高も比較のため組替えております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください

1. 2017年度(2018年3月期) 連結業績 [参考] セグメント別売上高 推移

[単位: 億円]

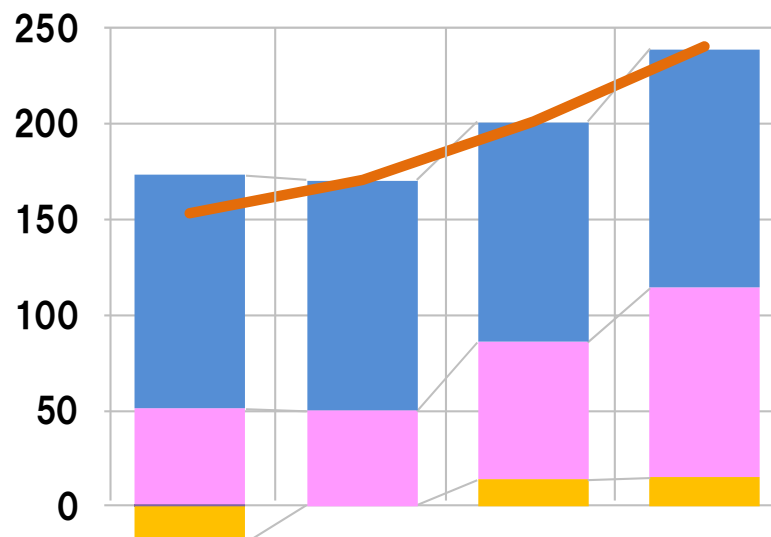


年度	2014	2015	2016	2017
■ BA事業	1,143	1,188	1,164*	1,202
■ AA事業	936	935	954	972
■ LA事業	473*	456	441	442
連結	2,544	2,568	2,548	2,603

※ 国内外子会社を売却により連結除外しております。
 ・2015年2月 アズビルあんしんケアサポート
 ・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技

1. 2017年度(2018年3月期) 連結業績 [参考] セグメント利益(営業利益) 推移

[単位: 億円]



年度	2014	2015	2016	2017
■ BA事業	122	120	115*	125
■ AA事業	50	50	72	99
■ LA事業	△19*	0	14	15
■ 連結	153	171	201	240

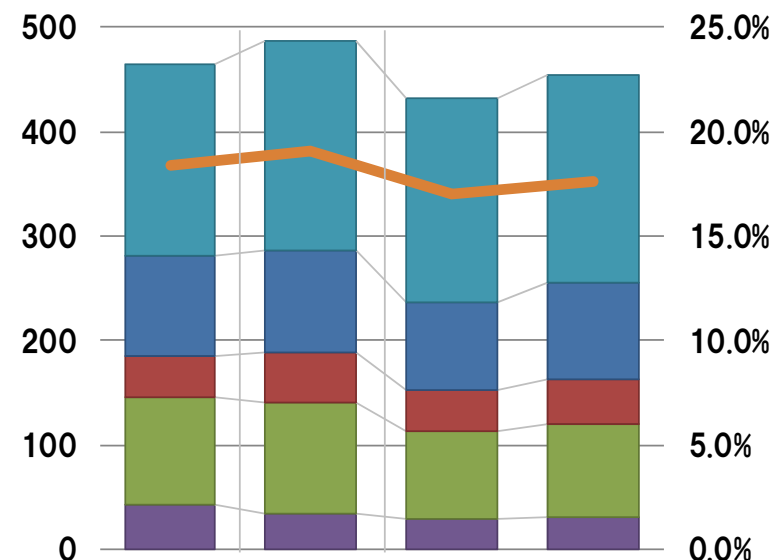
※ 国内外子会社を売却により連結除外しております。
 ・2015年2月 アズビルあんしんケアサポート
 ・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技

1. 2017年度(2018年3月期) 連結業績 海外エリア別売上高

[単位: 億円]

海外売上高は、AA事業が半導体製造装置をはじめとした需要の増加と顧客開拓の取組みにより、中国や北米、欧州で増収し、BA事業もアジア各国での市場開拓を着実に進め伸長。

- アジア地域は、AA事業の装置メーカー向け販売と、ローカル案件獲得が進むBA事業が伸長し、全体で増収。
- 中国は、BA事業が子会社譲渡による影響で減収したが、AA事業が伸長し、全体として増収。
- 北米は、AA事業の装置メーカー向け販売が好調で増収。
- 欧州は、LA事業(LSE分野)の改善と、AA事業の増加により増収。



年度	2014	2015	2016	2017
アジア	183	200	195	200
中国	96	99	85	93
北米	41	47	39	42
欧州	102	106	84	90
その他	43	35	29	30
連結	467	489	433	457

(ご参考)

海外売上高%	18.4%	19.1%	17.0%	17.6%
期中平均レート(USD)	105.79	121.11	108.81	112.17
期中平均レート(EUR)	140.35	134.31	120.30	126.70

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
 ※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

1. 2017年度(2018年3月期) 連結業績 財政状態

- **資産** 現金及び預金が減少したが、短期運用目的の有価証券や株式時価の上昇による投資有価証券※、売上債権がそれぞれ増加、さらには、国内の工場統合・マザー工場建設への投資による有形固定資産の増加により、総資産は前年度末比153億円の増加。 ※保有株式縮減の取組みは継続実施
- **負債** 未払法人税等や仕入債務の増加により、負債は前年度末比31億円の増加。
- **純資産** 配当金の支払と自己株式の取得による減少があったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と時価上昇による投資有価証券の評価差額金の増加により、全体として前年度末比122億円の増加。

[単位: 億円]

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)		当年度末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)
流動資産	2,124	2,041	+82	負債	1,006	975	+31
現金及び預金	461	539	△ 78	流動負債	875	840	+34
受取手形及び売掛金	914	885	+29	仕入債務	414	404	+10
棚卸資産	238	221	+16	短期借入金	101	106	△ 4
その他	510	394	+115	その他	358	329	+29
固定資産	662	592	+70	固定負債	131	134	△ 3
有形固定資産	254	232	+22	長期借入金	5	5	+0
無形固定資産	52	53	△ 1	その他	126	129	△ 3
投資その他の資産	354	305	+48	純資産	1,779	1,657	+122
				株主資本	1,629	1,546	+82
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	123	△ 6
				利益剰余金	1,477	1,364	+112
				自己株式	△ 69	△ 46	△ 23
				その他の包括利益累計額	130	91	+38
				非支配株主持分	19	19	+0
資産合計	2,786	2,633	+153	負債純資産合計	2,786	2,633	+153

(ご参考) 自己資本比率: 当年度末 63.2%、前年度末 62.2%

1. 2017年度(2018年3月期) 連結業績 キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比でほぼ同水準。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国内の工場統合・マザー工場の建設開始による有形固定資産の取得による支出増や資本政策等の財務活動の支出増に対応して、定期預金や短期の有価証券運用等から資金を一部充当したこと等により、フリー・キャッシュ・フローは前年度比85億円の増加。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出増や配当支払増を主因に前年度比44億円の支出の増加。

[単位：億円]

	当年度	前年度	対前年度	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	199	△4	△2.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△90	+90	-
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	194	108	+85	+78.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△64	△44	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△5	+7	-
現金及び現金同等物の増減額	88	38	+49	+126.3
現金及び現金同等物の期首残高	598	559	+38	+7.0
現金及び現金同等物の期末残高	686	598	+88	+14.7

(ご参考)

設備投資	70	41	+28	+69.2
減価償却費	41	40	+0	+0.9

(2017～2019年度)

2. 中期経営計画の取組み状況

2. 中期経営計画の取組み状況

中期経営計画(2017-2019年度)の方針・目標

現在の中期計画目標を達成し、同時に新たな事業分野の立上げを含む持続的成長のための投資を行い、長期目標(2021年度)への成長を目指す。

- ✓ 事業構造改革と体制整備を進め、各事業セグメントでの施策展開を着実に実施する。
- ✓ 新たな事業領域の拡大に向けての事業開発体制、商品(製品・サービス)開発・生産体制強化のための投資を実施する。

グループ理念

人を中心としたオートメーション

3つの基本方針

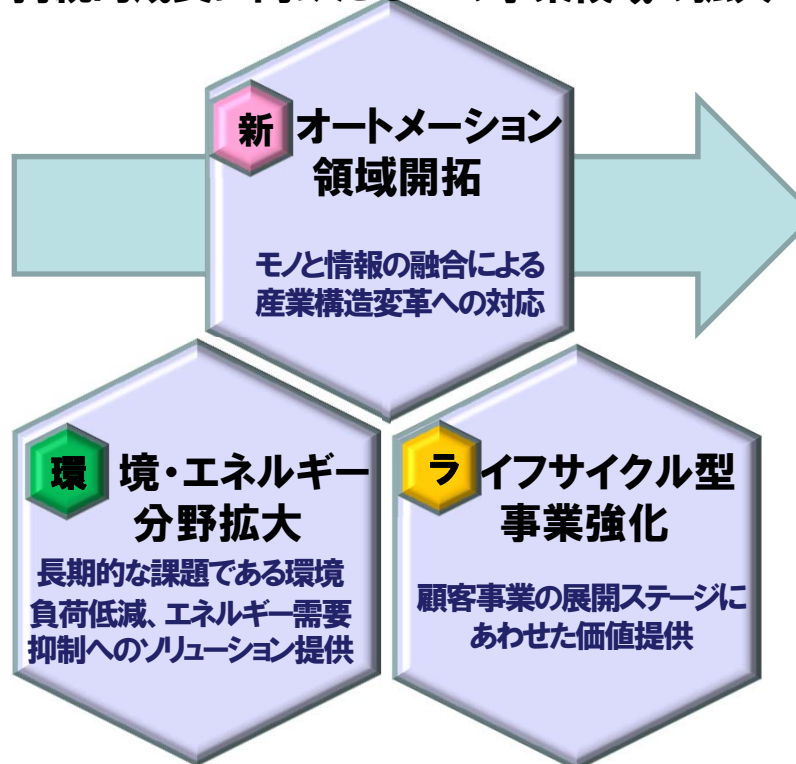
- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

前中期経営計画

(2013-2016)

- 事業構造改革、基盤整備、成長領域開拓での成果

持続的成長に向けた3つの事業領域の拡大



「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業運営を推し進め、長期目標(2021年度)への第2ステップとして現中期経営計画(2017~2019年度)を策定

業績目標

- 中期経営計画 (2017-2019年度)

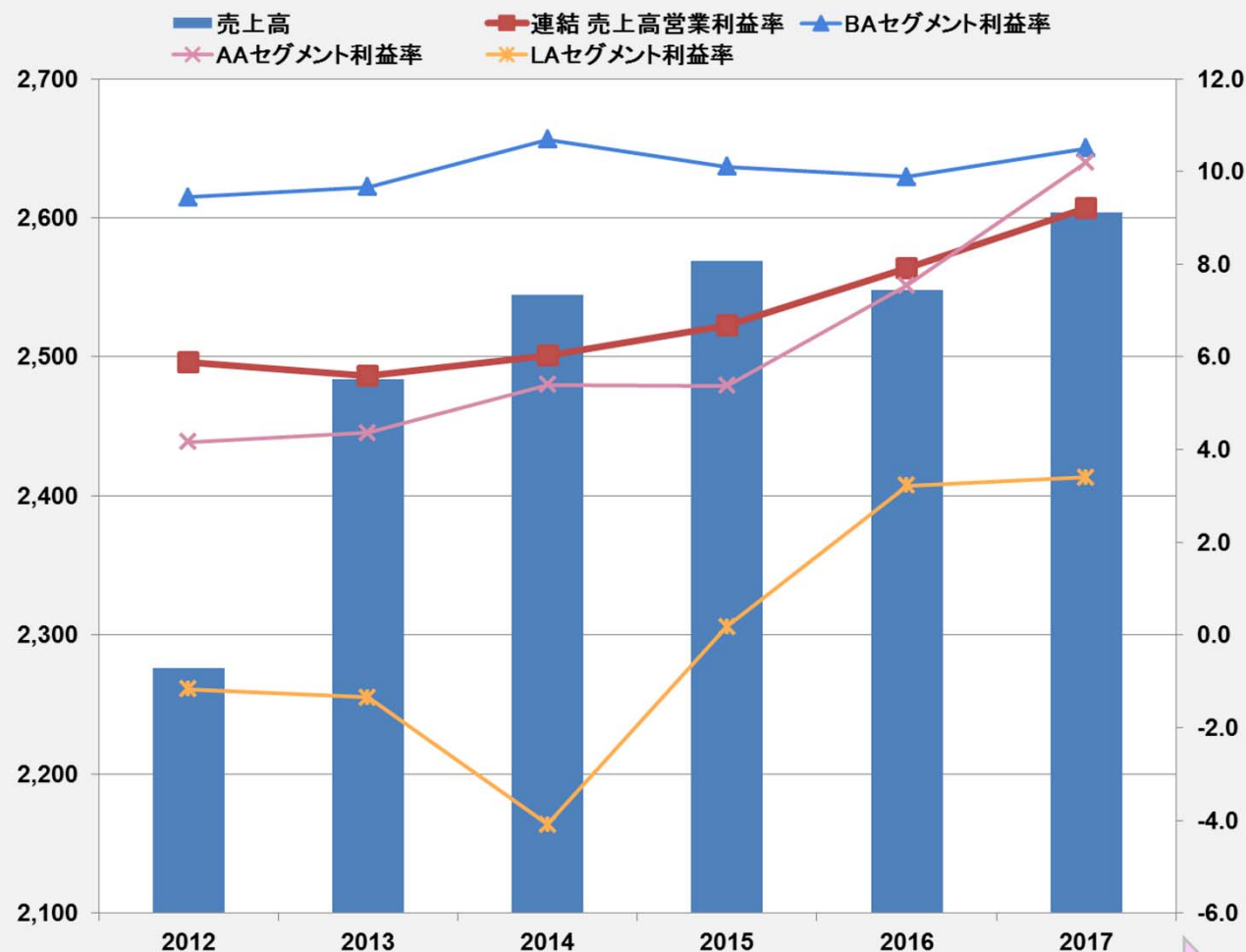
2019年度(最終年度)
営業利益 250億円
売上高 2,700億円
ROE 9%以上

- 長期目標

2021年度
営業利益 300億円以上
売上高 3,000億円規模
ROE 10%以上

2. 中期経営計画の取組み状況 中期経営計画の進捗状況

- LA事業の体制整備が一巡し、AA事業の3つの事業単位による推進体制により利益体質が強化
- 継続的な需要に対応するジョブ遂行体制でBA事業の成長と利益確保を実現
- 持続的成長のため以下の投資を実施
 - ✓ 3つの事業領域の開拓・拡大に向けた商品開発(IoT等、新領域を含む)
 - ✓ 先進的なグローバル生産体制の整備
 - ✓ 人材再配置と育成
 - ✓ 基幹情報システム投資とCSR推進に向けたインフラ整備



前中期経営計画

(2013~2016年度)

現中期
経営計画

(2017~2019年度)

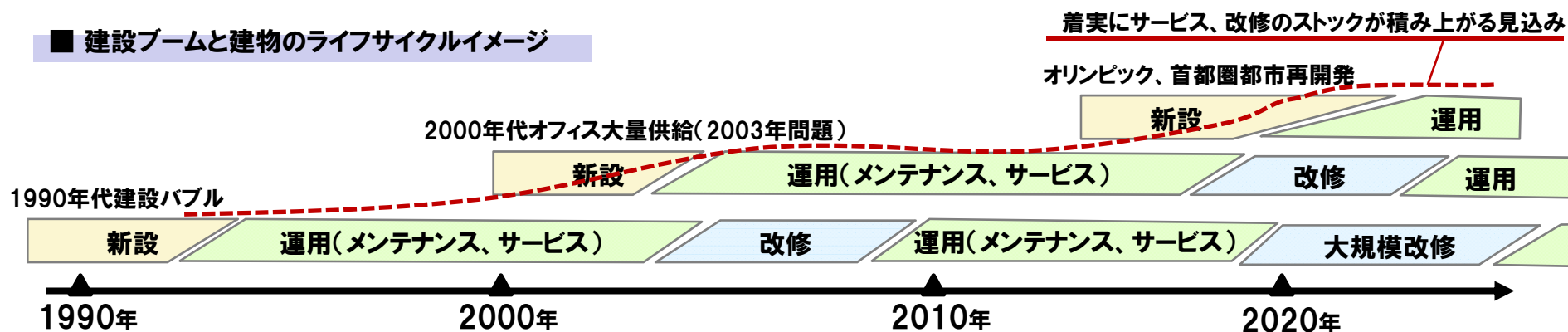
2. 中期経営計画の取組み状況 事業施策の進捗（1）

BAビルディングオートメーション事業

ライフサイクルにわたる国内外顧客との関係強化

- 高い水準が続く新築案件への対応を着実に、且つ適正な労働時間で遂行できる体制を整備し、ジョブを遂行。獲得した案件は、今後、建物のライフサイクルに応じて採算性の良いサービス、改修事業へ
 - ※ 新たな都市再開発計画や、人件費等の建設費用高騰を避けた計画変更により平準化が進み、オリンピック・パラリンピック（2020年）以降も新築建物分野における需要の継続が見込まれ、減少は限定的となる見込み
- バブル期（1990年代）並びに2000年代初頭に建築され、2020年以降改修が計画されている既設建物案件への積極的な提案活動を進め、次年度以降の事業成長に向けた準備へ

■ 建設ブームと建物のライフサイクルイメージ



- モノと情報の融合によるエネルギー抑制のソリューションの提供を本格化
 - ✓ IoTに対応し、オープンネットワーク化対応を強化する等、顧客ニーズにライフサイクルで応えることのできる新BAシステム savic-net™G5をグローバルで投入
 - ✓ これらのソリューションと製品により、海外事業でのポジションをより確実に



▲ ビルディングオートメーションシステム savic-net™G5

2. 中期経営計画の取組み状況 事業施策の進捗（2）

AA アドバンスオートメーション事業

成熟領域での利益創出と成長領域へのシフト加速

- 3つの事業単位(CP、IAP、SS)による事業推進体制のもと、引き続き利益体質が改善。今後、もう一段の改善を見込む
- azbilグループならではの強いオートメーション領域の開拓・深耕が、国内外の半導体製造装置やその他の市場等で進む
- 顧客ニーズに応える新商品の投入、並びに販売体制の強化により売上拡大を図る

LA ライフオートメーション事業

利益体質の定着から事業拡大へ

- 市場の自由化が進展し、IoT等の新しい技術対応が求められるガス・水道メータ市場において、自動検針システム実現などに向けたLPWA (Low Power Wide Area)ネットワークを活用した各種実証試験に参画
- ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野の収益改善が継続。事業構造改革による安定した事業基盤が確立。製造装置・サービス事業の強化・拡大が進展
- 引き続き収益の安定化・向上に取り組むとともに、ガス等のエネルギー供給市場での事業機会創出や、的を絞ったLSE分野での事業成長のための新製品・サービスの開発を推進

MEMSセンシング技術を活用した
熱式微小液体流量計F7M



安定した計測が難しかった30mL/min以下の微小液体流量を、流体状態(気泡、脈動、温度等)の影響を受けにくいインラインで常時計測可能

様々な通信インフラにフレキシブルに対応
新型LPガスメーター



内蔵型通信
モジュール
SIGFOX、LoRA、他

2. 中期経営計画の取組み状況 事業基盤の整備・強化（1）

先進的なグローバル生産体制の構築

- － 次世代生産を実現するためのマザー工場の実現と海外生産の拡充

azbilグループ マザー工場の実現

- アズビルの湘南工場と伊勢原工場（神奈川県）の生産機能を1工場（湘南工場）に集約。次世代生産への挑戦として、生産の基本要素である“4M※の革新”をリードするグループのマザー工場を実現する。 ※ 4M: Man、Machine、Method、Material
- 藤沢テクノセンターの施設、設備を強化し、最先端の要素技術に挑戦し、azbilグループならではの生産技術面での一層の強化を図る

アズビルプロダクションタイランド タイ工場

- 中国（アズビル機器（大連））とタイ（アズビルプロダクションタイランド/チョンブリー）に生産工場を設立し、生産移管を実施。日本・中国・タイの3極生産体制を構築
- 2017年、タイ工場を海外基幹工場として生産規模を拡大・機能を強化し、タイ・ASEAN他近隣アジアへの製品供給を拡大



▲ 湘南工場完成予想図
（2019年完成予定）



▲ 藤沢テクノセンター整備
（2021年完成予定）



▲ タイ工場増設
（2017年竣工）

2. 中期経営計画の取組み状況 事業基盤の整備・強化（2）

IoTやAIを用いた産業革新ニーズへの対応力強化※ ー ITソリューション本部設立、スマートロボット開発

- IoT、AI、ビッグデータ等を活用した商品・サービスの需要拡大に備え、これをビジネスチャンスとするために、先端技術に特化した開発・マーケティングを行う「ITソリューション本部」を設置、新商品開発に注力（事例：AutoDR: Demand Response）
- ロボティクスと先端デバイスの融合による新しい生産のあり方を追求し、独自のアクチュエータ技術等を活かしたスマートロボットの開発を促進

※ IoTやAI等の先端技術による新たなソリューションを顧客と共に見出すことを目的に、藤沢テクノセンター「azbil Techno Plaza」内に新施設を開設（6月開所予定）

海外における事業展開の加速 ー 東南アジア戦略企画推進室を設立

- シンガポールに推進室を設立し、東南アジア地域での横断的な事業推進・戦略企画・経営管理機能の強化を図ることで、同域内子会社間のシナジーを追求しつつ、国内と同様の高付加価値製品やサービスの提供を実現 ※

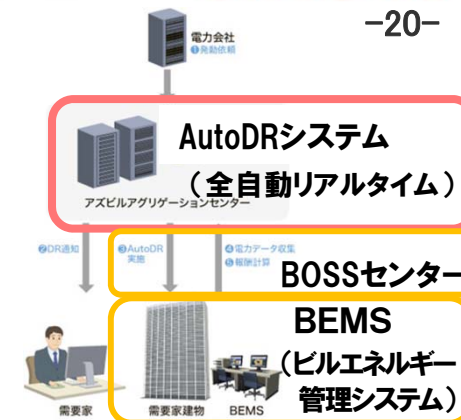
※ ショールームを開設し、藤沢テクノセンターに常設しているazbil Techno Plazaとの連携により、国内での提案内容も現地で紹介するなどのコミュニケーションを強化

事業成長のための人材配置・育成 ー 人材育成総合施策を展開

- 事業プロセスの見直しや、働き方改革をはじめとした業務構造の改革を迅速に進めるべく、新入社員からシニア、役員までを対象に、一貫したコンセプトに基づいた新人事制度を導入、人材育成の強化を実施

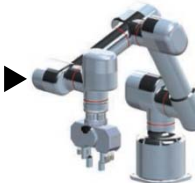
azbil

-20-



▲ 長年にわたって蓄積した多くのBEMS導入実績と仕組み(総合ビル管理サービスBOSSセンター)を基盤としたazbilグループならではの電力需要コントロール

次世代スマート
ロボット



▲ シンガポール ショールーム

3. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画

3. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画 業績計画

売上高 2,670億円、営業利益 260億円、生産、技術開発等、持続的成長に向けた事業基盤の強化・整備を行いつつ、事業施策の着実な実行により増収・増益を目指す。

- 堅調な事業環境を背景に、売上拡大に向けた施策の実施により3セグメント全てにおいて増収を図る。
- 前年度における収益体質改善の取組みの成果を基に、さらに改善を進め、中期経営計画最終年度(2019年度)目標を超える増益を目指す。
- 2019年度以降の持続的成長、長期目標(2021年度)達成を見据えた開発・生産体制強化のための投資を引き続き着実に実施する。

[単位: 億円]

	2018年度(計画)			当年度	対当年度	
	上期	下期			増減	増減%
売上高	1,210	1,460	2,670	2,603	+66	+2.5
営業利益	83	177	260	240	+19	+8.2
%	6.9	12.1	9.7	9.2	+0.5P	
経常利益	80	175	255	243	+11	+4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	50	125	175	178*	△3	△2.2
%	4.1	8.6	6.6	6.9	△0.3P	

※ 国内子会社における繰延税金資産の回収可能性判断の見直し(アズビル金門の繰延税金資産が約12億円増加)による税金費用減少の影響を含む。

3. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画

セグメント別業績計画

- BA事業：堅調な需要を背景に、整備した体制で着実にジョブを遂行することで高水準の国内売上を維持し、これまでの実績を梃子に海外売上の拡大を図り、増収・増益を見込む。
- AA事業：国内外における設備投資の持続を背景に、前年度に成果を上げた事業成長施策と収益力強化を更に推し進めることで増収・増益を見込む。
- LA事業：収益体質の継続改善に加え、LSE分野での選択事業領域の強化や、需要サイクルによる増加が見込まれるLPガスメーター分野を中心に増収・増益を見込む。

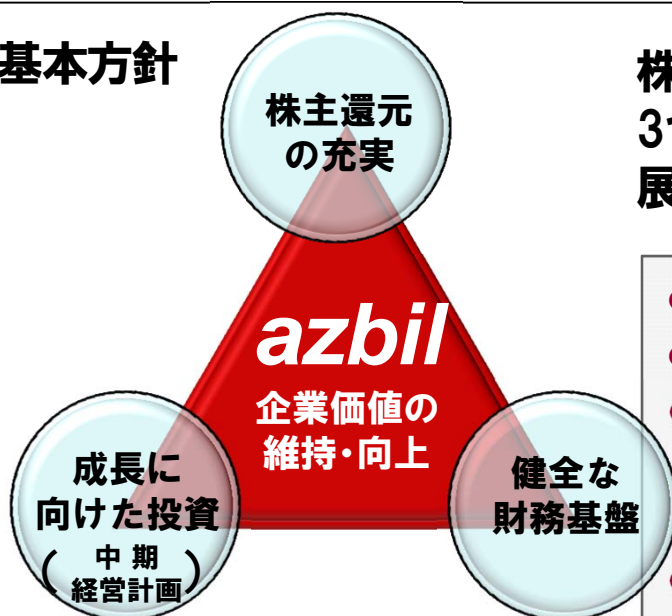
[単位：億円]

	2018年度(計画)			当年度	対当年度	
	上期	下期			増減	増減%
■ BA事業 売上高	500	720	1,220	1,202	+17	+1.5
セグメント利益	20	110	130	125	+4	+3.3
%	4.0	15.3	10.7	10.5	+0.2P	
■ AA事業 売上高	480	520	1,000	972	+27	+2.8
セグメント利益	53	57	110	99	+10	+10.8
%	11.0	11.0	11.0	10.2	+0.8P	
■ LA事業 売上高	235	230	465	442	+22	+5.2
セグメント利益	10	10	20	15	+4	+33.2
%	4.3	4.3	4.3	3.4	+0.9P	
連結 売上高	1,210	1,460	2,670	2,603	+66	+2.5
営業利益	83	177	260	240	+19	+8.2
%	6.9	12.1	9.7	9.2	+0.5P	

4. 株主の皆様への利益還元

- | | | |
|----------|------------|-------|
| ● 2017年度 | 公表通りの配当を実施 | 82円 |
| ● 2018年度 | 普通配当10円増配 | 92円 |
| ● 2018年度 | 自己株式の取得 | 100万株 |

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率 (ROE)・純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

4. 株主の皆様への利益還元 配当金

2018年度 配当計画 ～株主利益還元を促進～ 配当金（年間）：1株当たり92円 （普通配当10円増配）

2017年度は公表通り年間で1株当たり82円の配当を予定。2018年度においては、事業環境並びに事業構造改革、収益体質強化の成果により引き続き増益を計画し、中期経営計画のもと、持続的な成長を見込むことから、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を10円増配し、1株当たり年間92円の配当を計画。

- 2017年度(期末配当)、2018年度(中間配当/期末配当)は以下の通り。

	2017年度		2018年度	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当金 [円]	41.0	41.0(計画)	46.0(計画)	46.0(計画)
配当性向	33.3%		38.1%	
純資産配当率 (DOE)	3.5%		3.7%	

(ご参考) 当年度末(2018年3月31日)時点 配当利回り 1.7%

4. 株主の皆様への利益還元 2018年度計画 ～自己株式の取得

配当金に加え資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とするため自己株式取得を実施

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：100万株（上限）
 - 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.4%
- 株式の取得価額の総額：50億円（上限）
- 取得期間：2018年5月14日～2018年7月31日
- 取得方法：信託方式による市場買付

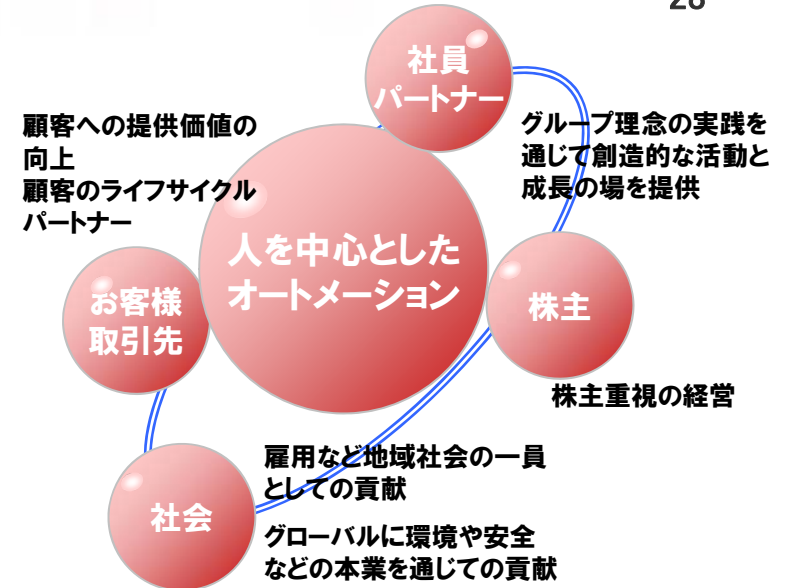
5. azbilグループのCSR経営とコーポレート・ガバナンス

5. azbilグループのCSR経営とコーポレート・ガバナンス

azbilグループのCSR経営 ～「人を中心とした」理念に基づく経営の実践～

- 内部統制が確立し、高いコンプライアンス風土のもとリスク管理の行き届いた、社会から高い信頼を受ける経営
 - 自らの活動と本業を通じてCO₂削減・省資源に貢献し、地球環境保全に寄与するとともに、積極的な社会貢献活動で社会から期待される経営
- この経営の両輪をバランス良く回し、コーポレートガバナンス・コードにも準拠した実効的な仕組み確立と運営を実現

➤ azbilグループのCSR経営は、ESG（環境・社会・ガバナンス）につながる継続的な取組みであり、また、SDGs（持続可能な開発目標）も親和性の高い目標であると考え、経営における1つの道標として認識



継続的な企業価値最大化のための経営の両輪

基本的 CSR	社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行
	1. コーポレート・ガバナンスの構築・向上への取組み
	2. 正しく、健康・健全な企業活動の取組み（高いコンプライアンス風土、リスク管理、グループガバナンス、人を重視した経営）
	3. 企業活動の基盤・インフラ強化の取組み
積極的 CSR	本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献
	1. 本業を通じた社会貢献（積極的・革新的な事業活動による価値提供）※
	2. 自主的な社会貢献

※ 製品・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO₂削減（2016年度 321万トン/年）

5. azbilグループのCSR経営とコーポレート・ガバナンス azbilグループのコーポレート・ガバナンス改革

2018年 コーポレート・ガバナンスの強化のポイント

(2018年6月26日 定時株主総会終結時)

- 独立社外取締役1名増員 (藤宗 和香 現職:補欠監査役)
※多様性の拡大進む
- 相談役・顧問制度廃止(定款一部変更)



2018年度は、コーポレートガバナンス・コード改定案の趣旨も踏まえ、更なる客観性・透明性の確保に継続的に取り組む

取締役会のメンバー構成 (2018年6月26日 定時株主総会終結時) ※取締役会議長・・・執行を兼務しない取締役

取締役会の
社外役員比率
1/3超



社内取締役 6名



独立社外取締役 4名(うち外国籍・女性各1名)

これまでのコーポレート・ガバナンス改革の変遷

監督・監査機能の強化

- 社外取締役の選任・増員 (2007年1名→2010年 2名→2014年 3名→2018年 4名)
- 社外監査役の増員(2011年 3名)
- 社外役員の独立性判断基準制定(2016年)
- 取締役会実効性評価を開始(2016年)

経営の透明性・健全性の強化

- 「報酬会議」を「指名・報酬会議」へ改組(2008年)
- 「指名・報酬委員会」へ改組。社外役員過半数で構成(2016年)
- 役員報酬制度改定-業績連動報酬部分割合拡大、中長期業績連動報酬部分の新設等(2017年)
- 相談役・顧問制度廃止(2018年)

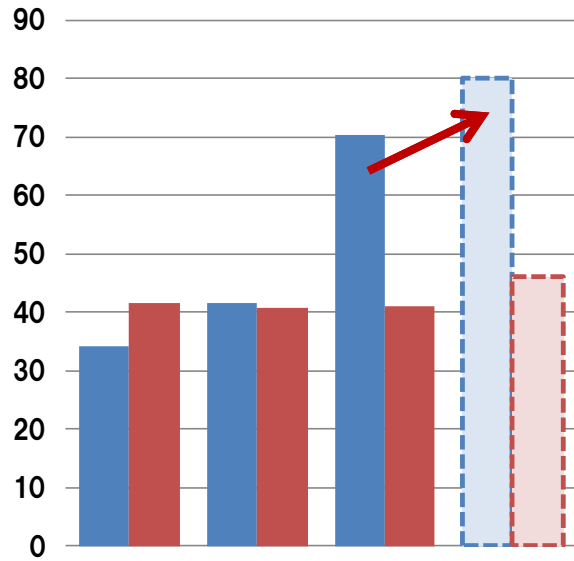
責任体制明確化、対話促進等

- 執行役員制度導入(2000年)
- コーポレート・ガバナンス運営要綱制定(2016年)
- 政策保有株式に関するガイドライン制定(2016年)
- コーポレートコミュニケーション担当役員設置(2016年)

《補足資料》

設備投資・減価償却費／研究開発費

■ 設備投資・減価償却費

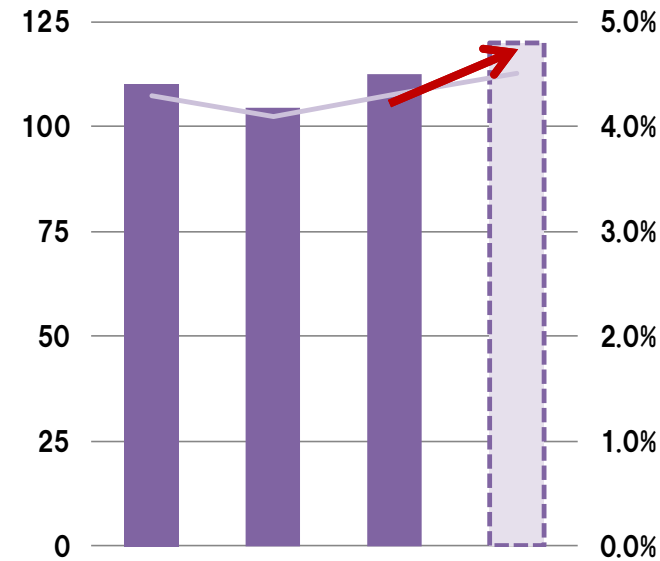


年度	2015	2016	2017※1	2018※1 (計画)
■ 設備投資	34	41	70	80
■ 減価償却費	41	40	41	46

※1 2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資が発生しております。

■ 研究開発費・研究開発費率

[単位：億円]

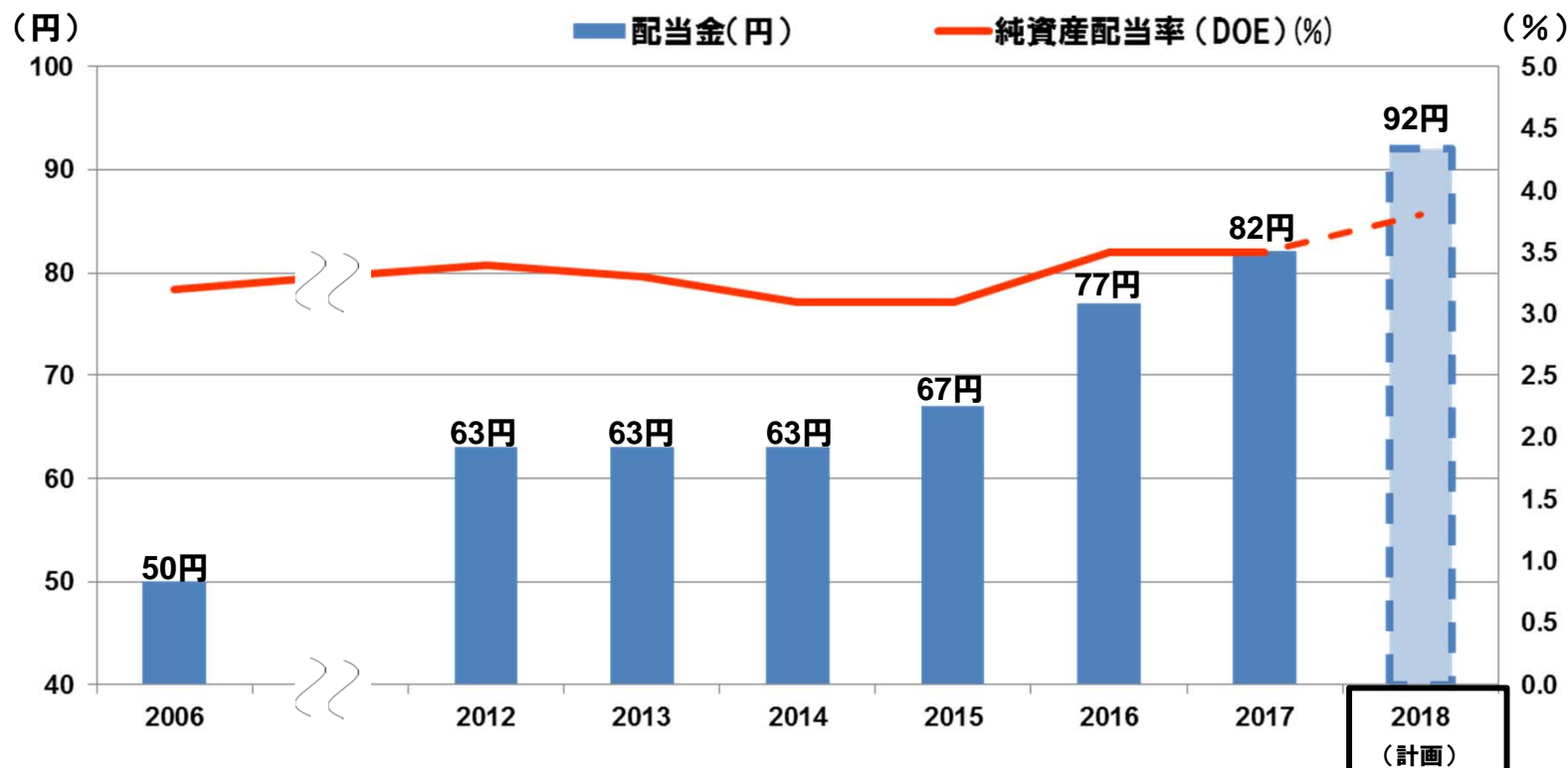


年度	2015※2	2016	2017※3	2018※3 (計画)
■ 研究開発費	110	104	112	120
— 研究開発費率	4.3%	4.1%	4.3%	4.5%

※2 主に次世代BAシステム製品の開発のため研究開発費が増加しております。

※3 2017年度から、技術革新(IoT、ビッグデータ、AI等)に対応した製品開発関連費用が増加しております。

株主還元の推移



配当金(円)	50	~	63	63	63	67	77	82	92
純資産配当率(DOE)(%)	3.2	~	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.5	3.7
自己株式取得(万株)		~				60		71	100

《補足資料》

ESGインデックスへの組入れ状況(2017年)

アズビル株式会社はFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄として、11年連続で選出されています。

また年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が新たに選定した、3つのESG(環境・社会・企業統治)指数の構成銘柄に採用されました。

FTSE4Good Global Index	884 構成銘柄 (日本企業148社を含む)
FTSE Blossom Japan Index※	151 構成銘柄
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数※	251 構成銘柄
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) ※	212 構成銘柄

※ アズビル株式会社を含む66社が3つ全てのESG指数に構成銘柄として採用されました。

《補足資料》

azbilグループのSDGsへの取り組み

アズビルは、創業者の想いを進化させ「人を中心としたオートメーション」というグループ理念を制定しました。この理念にもとづく経営を推進することにより、継続的にSDGsに取り組んでまいります

＜グループ理念＞

「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに地球環境に貢献します。



創業者の「先進技術によって人間を苦役から解放する」という想いを時代とともに進化させてまいりました。

azbil 人を中心としたオートメーション
2006年～

ネットワークシステムのオープン化からフルデジタル化、シームレスネットワークシステムへ

増大する環境・省エネルギーなどの社会的ニーズへの対応と持続的発展を支えるソリューションの提供



**azbilグループは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。**
